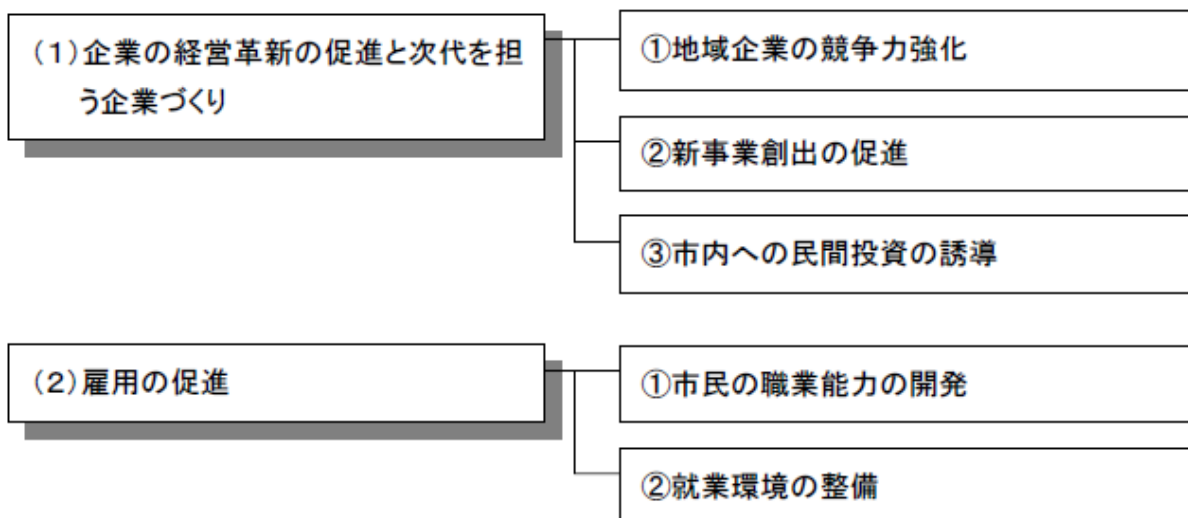


## 4.地域の発展を支える経済基盤の形成

[事業体系]



### ◆計画に掲載されている項目

#### (1) 企業の経営革新の促進と次代を担う企業づくり

##### ① 地域企業の競争力強化

- ・ 総合的中小企業支援拠点事業【産業振興局】
- ・ 産学連携の推進【財政局・産業振興局】

##### ② 新事業創出の促進

- ・ 知的財産活用の支援拠点の開設【産業振興局】
- ・ 産業支援人材育成機能の整備【産業振興局】
- ・ 新事業創出拠点の拡充整備【産業振興局】
- ・ 地域産業振興ファンドの創設【産業振興局】
- ・ ビジネス支援ライブラリーの整備【教育委員会】

##### ③ 市内への民間投資の誘導

- ・ 堺浜中小企業クラスター整備事業【産業振興局】
- ・ 市内への企業投資の促進【産業振興局】
- ・ 阪神高速道路大和川線事業【建設局】
- ・ 工場立地法地域準則条例の制定【産業振興局】

#### (2) 雇用の促進

##### ① 市民の職業能力の開発

- ・ 若年者雇用促進事業【産業振興局】
- ・ 職業教育の推進【教育委員会】
- ・ 女性の再就職支援（別掲）

##### ② 就業環境の整備

- ・ 休日保育事業【子ども青少年局】
- ・ 女性の雇用機会の拡充（別掲）

## ◆主な取組と成果

### (1)企業の経営革新の促進と次代を担う企業づくり

- ・本市をはじめ関西地域全体の経済を牽引する拠点として、臨海部において、世界最大規模の液晶パネル工場・太陽電池工場を中核とするグリーンフロント堺が立地した。(平成19年7月立地決定、平成21年10月液晶工場稼働開始)
- ・中小企業の高度化を支援し、地域産業の活性化を図るため、臨海部において先進的なものづくり企業が集積する拠点となる中小企業クラスターを整備した。(平成21年度に基盤整備、事業用地の分譲が完了)
- ・平成18年に「(財)堺市産業振興センター」、平成19年1月に「堺地域振興ファンド」が設立されるなど、中小企業を振興するための総合的な体制が整えられた。
- ・景況の改善による製造品出荷額等の増加に加え、大規模事業所も新設されていることから製造品出荷額はさらに増加がすることが見込まれる。

### (2)雇用の促進

- ・年長フリーター等の対策のため「ヤングJOBステーション」の対象年齢を拡充するとともに、新たに女性の再就職を支援する「女性しごとプラザ」を併設し、「さかいJOBステーション」として機能拡充を行った。  
※対象年齢拡大(平成21年4月)、女性しごとプラザ(平成21年5月)
- ・休日保育事業が堺区、中区、西区、北区でそれぞれ1箇所ずつ開始され、女性が働きやすい環境づくりについての取組が進んでいる。

### (目標指標)

項目	現状	目標	実績
市内製造業の製造品出荷額等	23,477億円 (平成16年)	24,650億円	33,009億円 (平成20年)
平成18年度から3年間の雇用創出	—	12,000人	17,056人

## ◆評価

- ・ものづくりを中心とした中小企業の競争力強化や新たな事業活動の推進を通じて、活力ある企業の育成と産業の活性化を図るとともに、新しい商品開発も含めた伝統産業の振興に寄与している。
- ・産学連携総合サポートにより、相乗効果として産学共同研究開発支援補助金の申請件数が増加し、企業の競争力強化に寄与している。

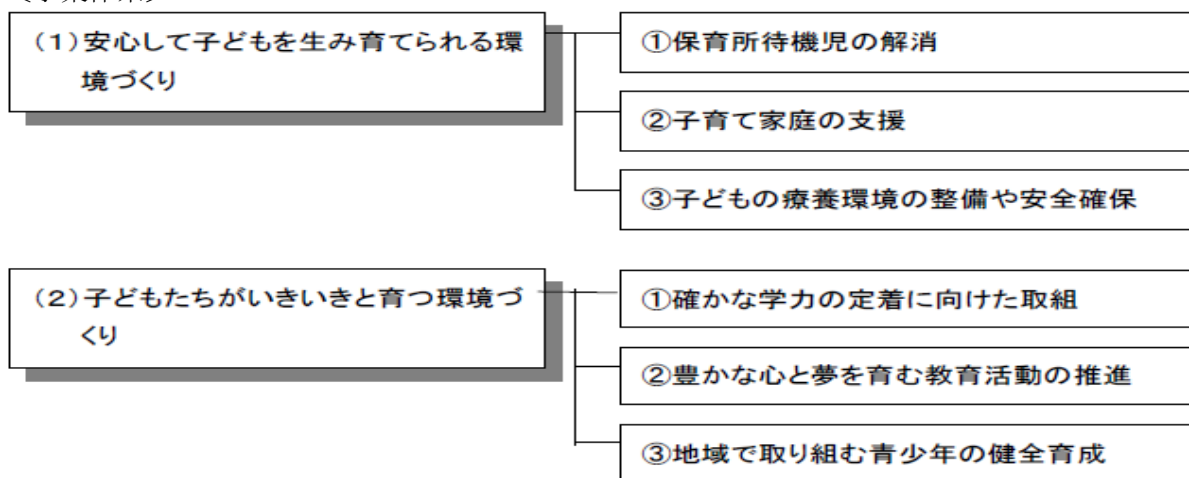
- ・地域振興ファンドによる出資を通じて、成長が期待できる企業の育成支援が進んでいる。
- ・さかい新事業創造センターから輩出する企業等の市内定着を促進するため、都心地域への誘致を図るとともに、経営を支援する「ポストインキュベーション事業」の達成度が低いなど、改善すべき点がある。
- ・堺浜中小企業クラスターへの進出企業 12 社による投資額は 150 億円を超え、新たに堺の事業所で働く従業員数は、400 人を上回るが見込まれる。
- ・企業立地促進条例の適用による平成 17 年度から平成 21 年度までの総投資見込額の合計は約 9,800 億円で、平成 21 年から平成 33 年までの税収見込額は約 240 億円となっている。
- ・臨海部にはグリーンフロント堺に代表される先端産業や優れた環境技術を有する企業が新たに立地したことにより、雇用に関しても効果が見込まれる。
- ・キャリア教育及び環境教育プログラム実施前後における効果測定で社会人基礎力に関係する能力の育成に効果があった。プログラムの実施に際し、協力・参画を得た企業や地域団体等からは、プロジェクト型学習の成果に対して高い評価を得ている。
- ・本市における有効求人倍率は平成 18 年度の 0.83 をピークに減少傾向にあり、雇用機会の確保がますます厳しい状況となっている。

#### ◆今後の課題

- ・臨海部への企業立地による効果を内陸部・中小企業の振興につなげていくことが必要である。
- ・産学連携やマッチングの拡充、金融支援等、企業の競争力の強化に向けた総合的な支援、また、ベンチャー企業や環境をはじめとする新分野へ展開する企業への支援を拡充することが必要である。
- ・現在、市内中小企業は、団塊の世代の退職による技術者不足や若者の高い離職率、能力開発や育成機会の不足など、人材に関する様々な問題を抱えている。こうした状況の中、若者等を積極的に採用する中小企業に対しての支援を実施していくことが必要である。
- ・女性や若者などの就業環境は厳しさを増しており、市民の暮らしの安心を支える基礎として、早急に雇用環境を改善していくことが必要である。

## 5.子どもたちを健やかに育む環境づくり

[事業体系]



### ◆計画に掲載されている項目

#### (1)安心して子どもを生き育てられる環境づくり

##### ①保育所待機児の解消

- ・保育サービスの拡充【子ども青少年局、教育委員会】
- ・多様な保育サービスの提供【子ども青少年局】

##### ②子育て家庭の支援

- ・育児支援ヘルパー派遣事業【子ども青少年局】
- ・まちかど子育てサポートルーム設置事業【子ども青少年局】
- ・子どもルーム事業【子ども青少年局】
- ・「(仮称) 子育て支援図書コーナー」を含めた施設整備事業【教育委員会】
- ・乳幼児医療費助成事業【健康福祉局】
- ・育児情報総合発信事業【子ども青少年局、健康福祉局、教育委員会】

##### ③子どもの療養環境の整備や安全確保

- ・子ども相談所事業【子ども青少年局】
- ・小児救急医療一次体制の確保【健康福祉局】
- ・発達障害者支援センター事業【子ども青少年局】
- ・学校安全管理事業【教育委員会】
- ・子ども安全・安心マップ整備事業【教育委員会】

#### (2)子どもたちがいきいきと育つ環境づくり

##### ①確かな学力の定着に向けた取組

- ・学力向上に向けた教育活動の推進【教育委員会】
- ・学力調査の実施【教育委員会】
- ・学校評価システムの構築【教育委員会】
- ・教育IT化推進事業【教育委員会】
- ・教育を担う人材の確保及び資質能力の向上【教育委員会】

##### ②豊かな心と夢を育む教育活動の推進

- ・ 幼児期からの教育活動の充実【子ども青少年局、教育委員会】
- ・ 堺・元気プロジェクトの推進【教育委員会】
- ・ 学校園プロジェクト・サポート事業【教育委員会】
- ・ 英語教育の充実【教育委員会】
- ・ 高等学校改革事業【教育委員会】
- ・ 世界にはばたく“堺っ子”育成奨学制度【教育委員会】
- ・ 学校芝生化事業【教育委員会】
- ・ 養護学校整備事業【教育委員会】
- ・ 特別支援教育推進事業【教育委員会】
- ・ スクールカウンセラー配置事業【教育委員会】
- ・ いじめ問題への対応【教育委員会】
- ・ 「子ども教育文化センター」の設置・運営【教育委員会】
- ・ 「放課後ルーム」の設置・運営【教育委員会】
- ・ 高等教育機関の誘致【財政局】
- ・ 職業教育の推進（別掲）

### ③地域で取り組む青少年の健全育成

- ・ 「(仮称) 子ども青少年条例」の検討【子ども青少年局】

## ◆主な取組と成果

### (1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- ・ 駅前立地保育所分園の設置や認証保育所運営補助事業など、保育所待機児の解消を目標に積極的な取組を進めてきた。
- ・ 子どもたちや保護者が集い活動・交流する場（子どもルームなど）の整備や、妊婦が安心して子どもを生むことができるよう、妊婦健診の公費負担を拡充してきた。

### (2) 子どもたちがいきいきと育つ環境づくり

- ・ 学力の向上、充実した授業の実施に向け、学力向上推進リーダーの配置や教職員研修などを行った。具体的な成果指標を示すことが難しい分野ではあるが、授業への満足度などが向上していくことが期待される。
- ・ 上神谷支援学校を開校し、百舌鳥支援学校の過密化の解消、障害のある子どもたちの教育環境の整備を図った。
- ・ 子ども青少年が豊かな人間性とたくましく生きる力を備え、未来社会の担い手として、世界に通じる感性で様々な問題に対応できる大人へと成長できるよう、力を合わせ取り組む行動指針として「堺市子ども青少年の育成に関する条例」を制定した。（平成20年4月施行）

(目標指標)

項目	現状	目標	実績
保育所待機児童数	349人 (平成19年4月)	解消	290人 (平成22年4月)
授業に満足している 児童・生徒の割合	64.3% (平成18年2月)	75.0%	66.7% (平成21年10月)

◆評価

- 平成18年4月から平成22年4月までに保育所の新設や増改築、分園設置などの保育所整備により916名分の定員増を行うとともに、認証保育所の設置や家庭的保育事業の実施などを推進してきた結果、待機児童数は、平成22年4月には290名まで減少したものの、解消には至っていない。
- 産前産後の体調不良時に支援が必要な家庭を訪問し、家事支援等を行う育児支援ヘルパー派遣事業により、育児に対する不安や負担を軽減し、当該家庭における養育の安定を図ることができている。派遣延回数は、平成19年度864回、平成20年度933回、平成21年度849回となっている。
- まちかど子育てサポートルームは、各区に1か所設置済で、平成21年度の年間利用者数は52,368人、1日平均利用者数は46人となっており、子育て中の保護者の交流の場としての役割を果たしている。
- 子どもルームは、平成26年度目標50か所設置に向け、平成18年からの3年間で10か所を設置し、平成21年度の利用者数が31,039人、1日平均利用者数が16人となっており、子どもたちが安心して利用できる居場所の確保と、地域の相互扶助機能の向上につながっている。
- 平成19年度に北図書館に子育て支援図書コーナーを開設した。子育て関連情報のニーズは高く、図書はよく利用されている。
- 小学校就学前までの入院・通院医療費助成は、平成18年7月に実施していたが、平成22年7月に所得制限を撤廃し対象年齢を中学校卒業まで拡充することによって、子育て世帯の負担軽減につながっている。
- 子育て情報誌については、平成19年度から小学生就学前までの内容を加えて再編し、さらに平成20年度に紙面・デザインを一新し、必要な情報を伝えるツールとしての機能を向上している。
- 子どもの安全見まもり隊の活動により、地域の方とPTAや子どもたちのつながりが深まり、子どもたちから自主的に挨拶をするなどの効果も生まれている。
- 学校安全指導員を配置し、不審者対応訓練や安全指導により、教職員及び子どもたちの安全に対する意識が高揚した。また、学校安全管理員を配置し、来校者確認等により、不審者の侵入を防止するなど、安全安心な学校教育環境を保つことができている。
- 地域安全マップの活用により、保護者は校区内の要注意箇所を把握することができ、児童の安全確保が図られている。

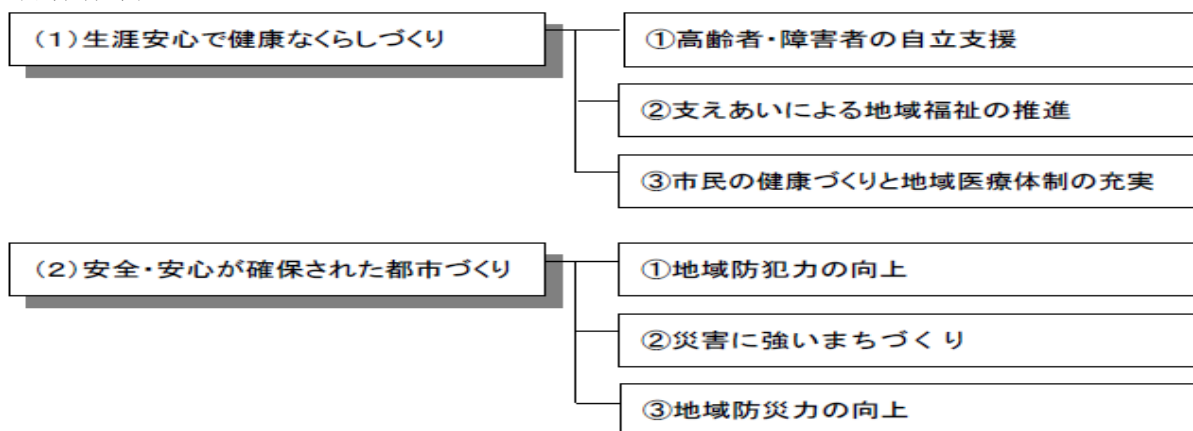
- ・就学支援ノートを、市内在住の5歳児の約8,200人の保護者に配布し、必要な情報を提供することにより、就学への不安の軽減を図ることができている。
- ・堺市学力等実態調査により、全国学力・学習状況調査の結果と併せて、きめ細かな課題分析を行い、策定した「学力向上プラン」の成果を検証した。本調査では、子ども一人ひとりの学力実態を連続的、系統的に把握することができるため、個別の指導に役立った。また、学年ごとの教科学力や学習の状況を経年比較することにより、指導方法等の改善の方向性が明確になり、校内の指導体制を見直す取組が進んだ。また、学力調査の結果を次年度の「学力向上プラン」に反映させることで、R-PDCAサイクルが確立し、授業改善や補充学習等、学力向上の具体的な取組に活用できた。
- ・インターンシップの経験を通し、堺の教職員をめざす学生が増えている。様々な先輩の授業や学級経営等を学生時代に経験することは、着任1年目から実践力を求められる初任者にとって有意義になり、資質向上につながっている。

#### ◆今後の課題

- ・保育所入所待機児童数は計画策定時（平成17年4月）における752人の半数以下になっているが、完全な解消には至っておらず、さらなる受入枠の確保や地域社会全体で子育てを支える仕組みづくりが求められる。
- ・義務教育における学力向上をさらに進め、人間力を育む教育環境をつくる必要がある。

## 6. 支えあいと協働による安全で生涯安心なくらしづくり

[事業体系]



### ◆計画に掲載されている項目

#### (1)生涯安心で健康なくらしづくり

##### ①高齢者・障害者の自立支援

- ・ 高齢者社会参加促進事業【健康福祉局】
- ・ 地域包括支援センター事業【健康福祉局】
- ・ 通所型介護予防事業【健康福祉局】
- ・ 訪問型介護予防事業【健康福祉局】
- ・ 地域介護予防活動支援事業【健康福祉局】
- ・ (仮称)健康福祉プラザ整備事業【健康福祉局】
- ・ さかい型多機能グループホーム設置事業【健康福祉局】
- ・ 重度障害者の歯科診療の充実【健康福祉局】
- ・ 障害者更生相談所事業【健康福祉局】
- ・ 身体障害者補助犬利用促進事業【健康福祉局】

##### ②支えあいによる地域福祉の推進

- ・ 小学校区ごとのボランティア活動の拠点の設置【健康福祉局・区】
- ・ 社会福祉協議会区事務所の設置支援【健康福祉局】

##### ③市民の健康づくりと地域医療体制の充実

- ・ 原池公園（運動公園）事業【市民人権局、建設局】
- ・ サッカー・ナショナルトレーニングセンターの整備（別掲）
- ・ 美原総合スポーツ施設整備事業（別掲）
- ・ こころの健康センター事業【健康福祉局】
- ・ 自殺対策事業【健康福祉局】
- ・ 動物等を介在した療法による健康増進事業【健康福祉局】
- ・ 食育の推進【健康福祉局、子ども青少年局、産業振興局、教育委員会】
- ・ 小児救急医療一次体制の確保（別掲）
- ・ エイズ予防対策事業【健康福祉局】



## (2)安全・安心が確保された都市づくり

### ①地域防犯力の向上

- ・安全・安心に関する総合的な条例の検討【市民人権局、環境局、教育委員会他】
- ・地域ぐるみの安全対策の推進【市民人権局】
- ・街頭犯罪防止対策地域支援事業【市民人権局】
- ・防犯灯の設置支援【市民人権局】
- ・子ども安全・安心マップ整備事業（別掲）

### ②災害に強いまちづくり

- ・危機管理体制の整備【危機管理室、市立堺病院】
- ・大規模地震対策施設整備事業（別掲）
- ・防災ヘリポートの整備【建築都市局】
- ・応急危険度判定実施体制の整備【建築都市局】
- ・緊急交通路等の橋梁耐震強化事業【建設局】
- ・住宅及び特定建築物の耐震化促進【建築都市局】
- ・水道管路の耐震化事業【上下水道局】
- ・鉄道駅の耐震化促進【建築都市局】
- ・下水道処理施設の耐震化事業【上下水道局】
- ・学校園施設の耐震化事業【教育委員会】

### ③地域防災力の向上

- ・ハザードマップ（災害予測地図）作成事業【危機管理室、建築都市局、上下水道局】
- ・自主防災組織の育成【危機管理室】
- ・救急体制の充実【市立堺病院、消防局】

## ◆主な取組と成果

### (1)生涯安心で健康な暮らしづくり

- ・地域包括支援センターを各区に開設し、総合的な相談・支援機能を充実させたほか、高齢者の社会参加促進に向けて、「おでかけ応援バス」の拡充も行った。
- ・社会福祉協議会の事務所を全区に設置するとともに、多くの小学校区にボランティアが集う拠点を設置するなど、地域における支えあい・協働の拠点づくりが進んできた。
- ・健全な食生活を実践するため、食育推進ネットワーク会議や食育推進イベントを通じて関係機関と連携した食育を推進している。

### (2)安全・安心が確保された都市づくり

- ・安全・安心の確保に向け、危機管理体制の整備については政令指定都市間災害相互応援協定を締結したほか、学校や鉄道駅、上下水道施設といった公共施設や緊急交通路等における橋梁の耐震化を進めた。

- ・救急体制の充実を図るため、平成 18 年度に救急隊を増隊し、計 18 隊の救急体制を整備するとともに、平成 20 年度には特別高度救助隊及び特別救助隊を設置した。
- ・平成 21 年度には、自治連合協議会参加の全校区において、自主防災組織が結成された。
- ・防犯については、自主防犯パトロール団体登録制度における登録団体数が増加しており、地域で犯罪を防止する動きが広まっている。
- ・平成 22 年 1 月 堺市社会福祉協議会と「災害時におけるボランティア活動に関する協定」を締結した。

(目標指標)

項目	現状	目標	実績
65 歳以上の高齢者のうち要介護者高齢者の割合	19.63% (平成 18 年度末)	19.63%	19.79% (平成 21 年度末)
堺市社会福祉協議会のボランティア登録者数	6,699 人 (平成 18 年度末)	10,000 人	8,776 人*1 (平成 21 年度末)
自主防犯パトロール団体登録制度における登録団体数	54 団体 (平成 17 年)	285 団体	169 団体 (平成 21 年)

\*1 個人登録、活動登録団体、ボランティア登録グループに加入している人数の計は 10,574 人。  
このうち、活動登録団体の加入人数を除いている

◆評価

- ・「栄養改善」や「認知症予防」など生活機能の維持・向上のための教室開催により、特定高齢者（心身の状態等の生活機能が低下し、近い将来介護が必要となるおそれがある高齢者）から一般高齢者への改善が図られ、要介護認定になりにくいといった効果がある。
- ・保健センターの支援により、各地域において、市民が主体となって運動や介護予防のための自主的な活動をするグループが順調に増えている。この取組により個人の体力向上がみられるだけでなく、外出回数も増加している。
- ・校区福祉委員会が運営する情報・交流・相談窓口であるボランティアビューローは「いつでも気軽に立ち寄り交流できる」、「地域生活に必要な情報を得ることができる」、「悩みや困りごとなどちょっとした相談ができる」といった気軽に立ち寄れる地域のかき場として定着してきており、住民の交流や地域の活動者同士の情報交換も進んできている。

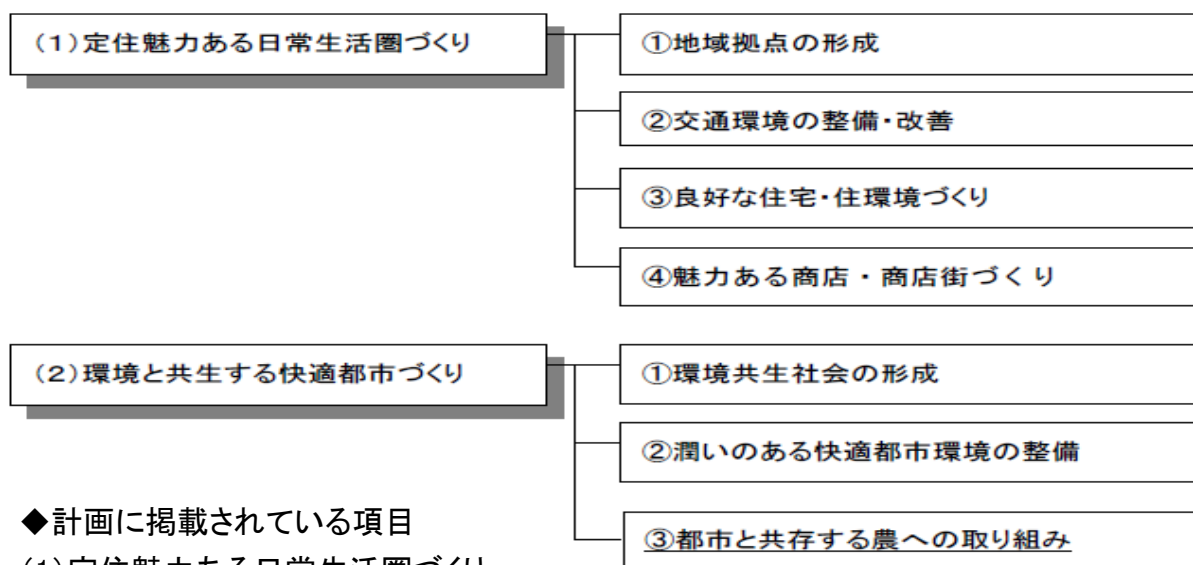
- ・社会福祉協議会のボランティア数も増加してきており、今後支えあいの担い手としての活躍が期待される。
- ・「こころの健康センター」における相談業務の充実により、精神保健福祉向上とともに、ひきこもり、自死遺族等、いままで支援のいき届かなかった人の福祉向上を図れた。また自立支援医療、精神保健福祉手帳の申請から判定までに要する期間短縮が図れた。
- ・自殺対策については、専任の係を設置するなど、全国でも先進的な取組を展開している。
- ・出前講座により、エイズ予防対策における効果があった。
- ・平成 18 年から平成 21 年にかけて、救急出場件数はほぼ毎年横ばいであるが、救急搬送時間（覚知から病院到着まで）については 4 分 03 秒遅くなっている。これは、救急現場での受入れ医療機関交渉に時間を要することが大きな要因と考えられ、受入体制の強化を図ることが必要である。
- ・地域レベルでの自主的な防犯体制の整備が進んだ。
- ・災害に強いまちづくりの根幹となる都市基盤の耐震化が進んだ。

#### ◆今後の課題

- ・独居の高齢者など、支援を必要としている高齢者が増加しており、地域全体で支えていく福祉の仕組みづくりを進めていくことが必要となっている。
- ・従来の福祉制度では対応困難な、多様化・複合化した問題も多く発生している。
- ・介護者の高齢化などにより、在宅での介護が困難な障害者が増加しており、障害者が地域で自立した生活を送るための体制整備を進めていく必要がある。
- ・各区の社会福祉協議会事務所を拠点として、地域のつながりづくりや、専門機関等との連携など、地域福祉活動の一層の活性化を図っていくことが必要である。
- ・救急医療体制の充実喫緊の課題であり、早期に救命救急センターを含む新病院の整備を進めることが必要である。
- ・市内の犯罪発生件数自体は減少傾向にあるが、市民に治安がよくなったと実感されるに至っていないことから、更なる犯罪の減少に努める必要がある。
- ・近い将来に発生する可能性が高い東南海・南海地震など、危機事象発生時の被害を軽減させるための対応を検討することが必要である。
- ・災害発生時に円滑かつ迅速な災害復興を行うため、緊急交通路等にかかる橋梁の耐震化事業を進める必要がある。

## 7. 住みよい生活環境の創出と環境との共生

[事業体系]



### ◆ 計画に掲載されている項目

#### (1) 定住魅力ある日常生活圏づくり

##### ① 地域拠点の形成

- ・ 堺鳳駅南地域市街地整備事業【建築都市局、建設局】
- ・ 北野田駅前地区市街地再開発事業【建築都市局】
- ・ 美原複合シビック施設整備事業（別掲）

##### ② 交通環境の整備・改善

- ・ 環境負荷の少ない総合的な都市交通体系の構築【建築都市局】
- ・ 自転車を活かした交通システムの整備【産業振興局、建築都市局、建設局】
- ・ 連続立体交差事業【建設局】
- ・ 東西鉄軌道事業（別掲）
- ・ 路面電車活性化事業（別掲）
- ・ 阪神高速道路大和川線事業（別掲）

##### ③ 良好な住宅・住環境づくり

- ・ 堺市優良モデル住宅・住宅地形成事業【建築都市局】
- ・ 住宅建設等に対する支援【建築都市局】
- ・ 泉北ニュータウン活性化事業【財政局、建設局、南区】

##### ④ 魅力ある商店・商店街づくり

- ・ 商店街での創業・起業の促進【産業振興局】
- ・ 空き店舗対策事業【産業振興局】
- ・ 泉北ニュータウン近隣センター買物環境整備事業【産業振興局】
- ・ 大規模商業施設の立地指針策定【産業振興局】
- ・ 市内商業機能の整備・強化【産業振興局】
- ・ 魅力あるテナント集積事業（別掲）

#### (2) 環境と共生する快適都市づくり

##### ① 環境共生社会の形成

- ・堺市版エコエリア構想の推進【環境局】
- ・一般廃棄物減量化・資源化推進事業【環境局】
- ・省エネルギー推進事業【環境局】
- ・地球温暖化対策推進事業【環境局、教育委員会】

## ②潤いのある快適都市環境の整備

- ・まち美化推進事業【環境局】
- ・花と緑のふれあい空間整備事業【建設局】
- ・水環境改善整備事業（別掲）
- ・環境影響評価制度の推進【環境局】
- ・市街化調整区域内における秩序ある土地利用調整の仕組みづくり【財政局、建築都市局】
- ・堺第7－3区における健康・スポーツ・環境共生ゾーンの整備【財政局、環境局】

## ③都市と共存する農の取組

- ・地産地消の推進【産業振興局】
- ・農業の多様な担い手育成【産業振興局】

## ◆主な取組と成果

### (1)定住魅力ある日常生活圏

- ・北野田駅前地区市街地再開発事業、鳳駅南地域市街地整備事業により拠点となる駅前の整備が進捗し、都市機能の集積が進められている。
- ・平成21年度、東西鉄軌道計画（堺駅～堺東駅間）を中止した。その後、広域的な公共交通網から市民の生活圏の交通にいたる総合的な公共交通体系の形成と公共交通利用促進などに関する交通施策を示す、総合都市交通計画を検討している。
- ・自転車走行環境の整備を先導的に進めた地域において、歩行者と自転車の走行位置の視覚的分離を進めるとともに、自転車走行に関するルール、マナーの啓発を地域住民、所轄警察及び市の関係部署で実施してきた。  
（平成21年度施工延長実績5.5km、平成22年度施工延長（予定）6.1km）
- ・南海高野線の連続立体交差化に向けた国庫補助金を財源とした調査（平成19～20年度）に基づき国土交通省と協議し、平成21年度に新規着工準備採択を取得した。平成22年度には対象区間内の沿線で『鉄道立体化に伴う住民アンケート調査』を実施し、アンケート結果の集計及び分析をしている。
- ・阪神高速道路大和川線については、平成18年度に大阪府より事業認可を取得し、鋭意事業の進捗を図っている。
- ・平成20年3月に市の支援制度を活用し、コミュニティスーパー「オールワン高倉台店」がオープンし、高齢者を中心とする買物弱者に身近な買物の場が提供されている。

- ・泉北ニュータウン、大阪府所有の4近隣センターの駐車場部分を引継ぎ、地域へ貸付け、地域での管理運営を行うことで、利便性等の維持を図っている。

## (2)環境と共生する快適都市づくり

- ・公共施設等への太陽光発電システムの設置が進められているほか、平成21年10月に開始されたごみの分別回収の品目拡大によりごみの減量化・資源化が進められるなど「環境モデル都市」としての取組が進められている。
- ・「自転車のまち・堺」として、コミュニティサイクルの導入や自転車走行環境の整備を行い、環境負荷の少ない自転車を活かしたまちづくりを進めている。
- ・大阪エコ農産物認証事業により「泉州さかい育ち」の認知度が、市場やスーパーだけでなく、市民に対しても農業祭のPRイベントなどにより高まっており、地産地消の取組が進められている。

### (目標指標)

項目	現状	目標	実績
誘導居住水準以上の世帯率	41.1% (平成15年度)	50%以上	46.4% (平成20年度)
一人あたりのごみ排出量(資源化量を含む)	1,319g/日 (平成17年度)	1,169g/日	1,124g/日 (平成21年度)

### ◆評価

- ・鳳駅南地域では、地区内道路や複合商業施設、都市型住宅等の整備が進捗し、西区域の地域生活拠点にふさわしい都市機能が集積しつつある。しかし、駅と周辺施設とを結ぶ都市計画道路鳳上線が駅前広場を含め未整備となっており、地域の回遊性が弱く、地域ポテンシャルが十分に活用できていない。
- ・阪神高速道路大和川線などの都市計画道路事業は、多大な時間と事業費を要することから財源の確保を図るとともに、地元の理解を得ながら着実に整備に取り組む必要がある。
- ・自転車道の整備については、モデル事業である新金岡地区の整備を進めている。
- ・空き店舗対策や高倉台でのコミュニティスーパーのオープンなどにより、各地域の活性化に寄与する取組が進められているが、まだ一部の地域での取組にとどまっている。
- ・商店街等による集客力・販売力向上への取組が進みつつあるものの、面積あたりの販売効率を示す販売力指数は依然として大阪府水準に比べ低い状況にあり、販売力強化に向けさらなる取組が求められる。
- ・平成21年1月に国から環境モデル都市に認定され、同年4月には堺市環境モデル都市行動計画を策定するなど、様々な取組を展開しており、環境と共生するまちづくりに寄与している。

- ・「千の花広場」では、小学校・保育所・障害者施設などで各季節の花を育苗してもらったことで、市民協働の一つの契機となった。来園者アンケートからは「花がいっぱいあってきれい」「季節感があってよい」「心が安らぐ」「都会で自然が感じられてよい」などおおむね良好な意見が多かった。育苗者からは「楽しかった」「緑化事業に興味を持った」など市民協働の楽しさを体感していただいた。
- ・大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」の認証件数は、平成 20 年度まで漸減してきたが、平成 21 年度にやや上昇し、250 件前後で横ばいの様子を見せている。市場やスーパーに対する市民の認知度は、農業祭の PR イベントや収穫体験イベントなどにより、高まりつつある。
- ・農業サポーター養成講座を終了し、農業サポーターとしての登録目標が 50 人であったのに対し、現在 32 人の登録、さらに 14 人が登録見込みである。

#### ◆今後の課題

- ・鳳駅南地区においては、駅と周辺施設とを結ぶ都市計画道路「鳳上線」について駅前広場を含めた整備を進め、さらなる活性化を図る必要がある。
- ・道路交通ネットワークの形成を推進するとともに、南北の既存鉄軌道網を活かし、鉄軌道や路線バス等の路面公共交通による東西交通軸の強化や地域拠点間のネットワーク形成、地域の鉄道駅等を中心とした路線バス・コミュニティバス等の総合的な交通体系を構築していく必要がある。
- ・堺東駅周辺においては、総合的な交通基盤や都心の活性化など、都心地域における総合的なまちづくりのビジョンを検討する必要がある。
- ・安全で快適な自転車走行環境ネットワークを確立するため自転車道整備を進めるとともに、コミュニティサイクルなど自転車を活用し、人と環境にやさしいまちづくりをさらに進めていく必要がある。
- ・商店街のにぎわい創出につながる魅力ある店舗の導入を支援する施策の拡充が必要である。
- ・市内消費を拡大させるため、商業地のさらなる魅力拡大に向けてハード・ソフト両面からの支援が必要である。
- ・「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市「クールシティ・堺」を実現していくためには、本市の温室効果ガス排出量の過半を占める産業部門における環境負荷の低減や、公共交通中心の交通体系への転換、廃棄物の減量化・資源化の推進、市民の環境文化の創造など、大きな構造変化を起こしていくことが必要である。
- ・本市の持続可能な発展に向けて都市魅力を向上させていくために、景観等も含めた総合的な視点から、良好な居住環境を形成していくことが必要である。
- ・現在残された貴重な農地を保全するための仕組みを構築するとともに、「地産地消」をキーワードに、農家経済と地域農業・食品産業の活性化を図り、農業の魅力を高め、後継者の育成につなげていくことが必要である。

## 8.市民とともに取り組む市政・まちづくり

〔事業体系〕



### ◆計画に掲載されている項目

#### (1)市民に開かれた市政の推進

##### ①市政への市民参画の機会づくり

- ・「(仮称) 市民参加ガイドライン」の制定【市民人権局】
- ・「区民まちづくり会議」の設置【区】
- ・区長の公募の実施【総務局、市民人権局、区】
- ・市政に関する情報発信【財政局、総務局】

##### ②情報コミュニケーションの充実

- ・電子市役所の構築【総務局、理財局、会計室】
- ・コールセンターの開設検討【市長公室、総務局、財政局】

#### (2)区域の特色や市民の創意を活かしたまちづくり

##### ①市民協働によるまちづくり

- ・「(仮称) 区域まちづくりビジョン」の策定【区】
- ・「区民まちづくり基金」の活用【市民人権局、区】
- ・市民自主事業助成制度及び区民自主事業助成制度の実施【市民人権局、区】
- ・「区民プラザ」設置【市民人権局、区】
- ・小学校区ごとのボランティア活動の拠点の設置（別掲）
- ・市民活動支援基金事業【市民人権局】

##### ②市民生活や地域に密着した区のサービス機能の強化

- ・窓口サービスの充実【市民人権局、区】
- ・地域包括支援センター事業（別掲）
- ・社会福祉協議会区事務所の設置支援（別掲）



## ◆主な取組と成果

### (1)市民に開かれた市政の推進

- ・平成 22 年 5 月に、市民参加についての市の基本的な考え方や方法を明らかにした市民参加ガイドラインを策定した。
- ・市民との協働による区域の特色を活かした魅力あるまちづくりを進めるため、全区で区民まちづくり会議を設置している。
- ・ホームページの構成の変更などにより、市政に関する情報提供を充実させてきた。
- ・市民の利便性向上と業務効率化に向け、各種届出の電子サービス・届出システムが稼動し、税においては電子申告や電子収納を導入した。

### (2)区域の特色や市民の創意を活かしたまちづくり

- ・各区において、区民まちづくり会議での意見を参考にしながら区域まちづくりビジョンの策定を進めている。(南区でモデル策定済)
- ・区民まちづくり基金を活用し、区の特性を活かした区民の自治意識や連帯感の醸成等に資する事業を実施している。
- ・市民の主体的なまちづくり活動を支援するため市民自主事業助成制度が創設された。
- ・平成 20 年 2 月に住民票や戸籍に関する自動交付機を堺区に設置し、平成 21 年 2 月には他の全区に設置した。このことにより、平日の時間外や土、日曜日・祝日でも証明書の交付が可能になり市民にとって利便性が向上した。

(目標指標)

項目	現状	目標	実績
市ホームページのトップページのアクセス数	247 万件 (平成 18 年度)	286 万件	382 万件 (平成 21 年度)

## ◆評価

- ・市民参加ガイドラインの活用により、市民参加手法を用いた取組を充実することが求められている。
- ・市ホームページへのアクセス件数は目標を上回って増加しており、ホームページを充実した効果が表れている。
- ・電子申請・届出システムでは、平成 18 年度のシステム導入時 6 項目から平成 22 年 2 月までに 40 項目の手続きに拡大して受付を実施しており、利用率も 8.7% から 29.7% と増加している。
- ・地方税における手続きをインターネットを利用して行うシステムであるエルタックスにより、納税者の利便性の向上と窓口業務の省力化、効率化が実現した。法人市民税のエルタックス利用率は平成 21 年度時点で 26.5% になっており目標値である 22% を達成した。

- ・これまで行政が提供してきたサービスや情報の電子化により、市民の利便性の向上を図ることができた。
- ・「市民自主事業助成制度」を活用した事業数は増加しており、市民のまちづくり活動が活性化されているものの、各区によって差が見られる。
- ・自動交付機で発行する各種証明書が全証明書発行件数に占める割合は、全区設置された平成21年3月末時点の1.2%から平成22年3月末現在で14.5%と上昇している。
- ・証明書の自動交付機の設置などにより、窓口サービスの改善が進められている。
- ・市民にとって身近で利便性の高い区役所づくりを進めてきたが、今後は、本庁との連携と適切な役割分担のもと、さらなる市民サービスの向上に努めていく必要がある。

#### ◆今後の課題

- ・インターネット等を活用し、市民への分かりやすい情報提供を進めるとともに、市民の利便性のさらなる向上に向け、対象業務の拡充など、電子市役所を一層推進していくことが必要である。
- ・市民参加ガイドラインをもとに、主要な施策や事業の策定段階で、市民が市政へ参加する取組を充実する必要がある。
- ・市の効果的なPR手法や情報発信力を強化するなど、全国・世界での知名度アップにつながるような取組が必要である。
- ・これまでの協働のまちづくり活動を継続的かつ活発なものにするため、積極的にPRするなどにより活動の輪を広げていくことが必要である。
- ・区ごとのまちづくり活動をより一層推進し、区域の特色を活かして、地域の魅力を高める必要がある。
- ・さらなる市民サービスの向上を目指し、区役所の権限や財源などの機能強化や組織体制の整備など区役所のあり方について引き続き検討していく必要がある。

### III. 進捗結果と事業費

#### ○事業進捗結果

内容	事業数内訳
完了した事業または、計画策定当初の目的を達成した事業数	全 160 事業のうち 43 事業 (27%)
推進中の事業数	全 160 事業のうち 100 事業 (63%)
内容・手法等の見直しを行った事業数	全 160 事業のうち 15 事業 (9%)
未着手の事業数	全 160 事業のうち 2 事業 (1%)

\* 内容については、平成 22 年 12 月末までの事業状況に応じて区分

#### ○計画に位置づけた事業の平成 18 年から平成 21 年度における事業費および一般財源(各決算額)

##### 1. 完了した事業または、計画策定当初の目的を達成した事業

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
1	「堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例」の制定	53,315	52,392
2	北野田駅前ホール及びギャラリー整備事業	4,902,972	1,518,172
2	サッカー・ナショナルトレーニングセンターの整備	5,953,813	360,633
2	美原総合スポーツ施設整備事業	2,783,166	322,869
2	国際交流機能の整備	1,888	1,888
3	美原複合シビック施設整備事業	6,293,850	423,395
4	知的財産活用の支援拠点の開設	9,565	9,565
4	産業支援人材育成機能の整備	2,992	2,992
4	地域産業振興ファンドの創設	400,000	400,000
4	ビジネス支援ライブラリーの整備	-	-
4	堺浜中小企業クラスター整備事業	827,012	-
4	工場立地法地域準則条例の制定	950	950

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
5	まちかど子育てサポートルーム設置事業	138,122	108,068
5	「(仮称) 子育て支援図書コーナー」を含めた施設整備事業	-	-
5	乳幼児医療費助成事業	5,466,732	3,940,470
5	育児情報総合発信事業	4,423	3,068
5	子ども相談所事業	434,879	379,127
5	発達障害者支援センター事業	71,032	71,032
5	子ども安全・安心マップ整備事業	495	495
5	堺・元気プロジェクトの推進	15,311	15,311
5	学校園プロジェクト・サポート事業	40,679	-
5	高等学校改革事業	1,883,185	397,761
5	養護学校整備事業	3,806,650	1,981,526
5	「子ども教育文化センター」の設置・運営	8,283	8,283
5	高等教育機関の誘致	4,452	4,452
5	「(仮称) 子ども青少年条例」の検討	19,195	19,195
6	地域包括支援センター事業	2,051,323	413,988
6	重度障害者の歯科診療の充実	308,418	308,418
6	社会福祉協議会区事務所の設置支援	224,905	224,905
6	動物等を介在した療法による健康増進事業	9,945	9,945
6	安全・安心に関する総合的な条例の検討	422	422
6	ハザードマップ(災害予測地図)作成事業	65,412	35,773
7	北野田駅前地区市街地再開発事業	2,410,133	1,524,428
7	まち美化推進事業	7,856	-
7	環境影響評価制度の推進	6,050	6,050
8	「(仮称) 市民参加ガイドライン」の制定	-	-
8	「区民まちづくり会議」の設置	7,947	7,947
8	区長の公募の実施	-	-
8	電子市役所の構築	327,553	327,553
8	市民自主事業助成制度及び区民自主事業助成制度の実施	18,041	14,980
8	「区民プラザ」設置	60,497	58,725
8	市民活動支援基金事業	20,407	1,454
8	窓口サービスの充実	477,343	477,343
合計 43 事業		39,119,213	13,433,575

## 2.推進中の事業

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
1	「(仮称)国際平和貢献賞」の創設	54,920	5,000
1	女性の雇用機会の拡充	9,450	9,450
1	女性の再就職支援(さかいJOBステーション事業)	30,256	30,256
1	女性労働者の積極的登用	2,394	2,394
1	市における審議会などへの女性の参画の推進	-	-
2	仁徳陵古墳・百舌鳥古墳群の保存・活用	43,156	41,006
2	アルフォンス・ミュシャ展示施設の整備	6,236	6,236
2	芸術文化振興事業	73,082	73,082
2	「堺型」総合スポーツクラブの創設	31,736	31,736
2	国際機関の誘致	40,928	32,928
2	町家活用推進事業	276,825	117,224
2	大仙公園における集客機能の充実	76,721	12,621
2	堺観光PR事業	276,075	261,365
2	レンタサイクル事業	20,184	20,184
2	観光ネットワーク事業	182,593	85,174
2	景観形成事業	28,204	28,204
2	都市ブランドの形成 [都市ブランドの発信]	454,690	454,690
2	都市ブランドの形成 [都市ブランド資源の活用]	201,688	201,668
3	堺東行政ゾーンの整備	14,889	9,909
3	魅力あるテナント集積事業	13,295	13,295
3	堺旧港周辺整備事業	41,210	32,042
3	水環境改善整備事業	354,294	255,494
3	大規模地震対策施設整備事業	3,843,333	114,833
4	総合的中小企業支援拠点事業	925,516	925,516
4	産学連携の推進	284,349	284,349
4	新事業創出拠点の拡充整備	7,768	4,968
4	市内への企業投資の促進	50,850	50,850

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
4	阪神高速道路大和川線事業	24,955,504	4,106,633
4	若年者雇用促進事業	251,949	251,949
4	職業教育の推進	44,979	44,979
4	休日保育事業	14,044	10,707
5	保育サービスの拡充〔認定子ども園（幼保一体施設）整備事業〕	428,754	313,109
5	保育サービスの拡充〔認証保育所運営補助事業〕	854,081	854,081
5	保育サービスの拡充〔駅前立地保育所分園推進事業〕	149,278	122,618
5	保育サービスの拡充〔民間保育所整備事業〕	1,345,995	463,024
5	保育サービスの拡充〔私立幼稚園における預かり保育事業〕	22,324	22,324
5	育児支援ヘルパー派遣事業	6,742	3,466
5	「子どもルーム」整備事業	49,984	38,654
5	小児救急医療一次体制の確保	486,485	486,485
5	学校安全管理事業	93,899	71,958
5	学力向上に向けた教育活動の推進	145,255	145,255
5	学力調査の実施	43,705	43,705
5	学校評価システムの構築	16,500	-
5	教育IT化推進事業	1,178,756	1,058,819
5	教育を担う人材の確保及び資質能力の向上	232,707	225,883
5	幼児期からの教育活動の充実	43,000	43,000
5	英語教育の充実	636,935	509,009
5	学校芝生化事業	79,850	72,739
5	特別支援教育推進事業	36,274	36,274
5	スクールカウンセラー配置事業	259,115	153,226
5	いじめ問題への対応	62,907	46,276
5	「放課後ルーム」の設置・運営	365,319	243,175
6	高齢者社会参加促進事業	398,658	398,658
6	通所型介護予防事業	28,553	3,572
6	訪問型介護予防事業	85,686	10,715
6	地域介護予防活動支援事業	14,050	1,764

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
6	(仮称)健康福祉プラザ整備事業	1,158,390	113,620
6	障害者更生相談所事業	46,199	46,199
6	小学校区ごとのボランティア活動の拠点の設置	15,295	8,339
6	原池公園(運動公園)事業	3,311,264	522,828
6	こころの健康センター事業	117,129	101,850
6	自殺防止対策事業	15,647	11,692
6	食育の推進	18,695	18,695
6	エイズ感染予防対策事業	6,245	3,045
6	地域ぐるみの安全対策の推進	54,056	54,056
6	街頭犯罪防止対策地域支援事業	74,585	28,983
6	防犯灯の設置支援	29,280	29,280
6	危機管理体制の整備	18,309	11,208
6	応急危険度判定実施体制の整備	1,490	1,490
6	緊急交通路等の橋梁耐震強化事業	1,101,611	736,108
6	住宅及び特定建築物の耐震化促進	117,783	64,043
6	水道管路の耐震化事業	3,209,963	1,100,159
6	鉄道駅の耐震化促進	91,899	91,899
6	下水道処理施設の耐震化事業	215,135	121,173
6	学校施設の耐震化事業	4,632,238	1,444,875
6	自主防災組織の育成	49,113	46,464
6	救急体制の充実	1,324,661	162,161
7	堺鳳駅南地域市街地整備事業	5,664,365	1,586,413
7	環境負荷の少ない総合的な都市交通体系の構築	15,645	7,875
7	自転車を活かした交通システムの整備	146,709	60,787
7	連続立体交差事業	5,801,479	1,201,483
7	住宅建設等に対する支援	3,500	1,925
7	泉北ニュータウン活性化事業	13,425	7,245
7	商店街での創業・起業の促進	1,194	1,194
7	空き店舗対策事業	13,212	10,972

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
7	泉北ニュータウン近隣センター買物環境整備事業	19,969	19,969
7	大規模商業施設の立地指針策定	5,880	5,880
7	市内商業機能の整備・強化	52,811	33,173
7	堺市版エコエリア構想の推進	53,020	2,971
7	一般廃棄物減量化・資源化推進事業	1,305,980	1,094,013
7	省エネルギー推進事業	10,206	3,951
7	地球温暖化対策推進事業	67,323	9,923
7	花と緑のふれあい空間整備事業	54,872	10,333
7	市街化調整区域内における秩序ある土地利用調整の仕組みづくり	8,800	4,400
7	堺第7-3区における健康・スポーツ・環境共生ゾーンの整備	305,208	63,362
7	地産地消の推進	13,101	13,101
7	農業の多様な担い手育成	9,979	6,828
8	市政に関する情報発信	-	-
8	「(仮称) 区域まちづくりビジョン」の策定	16,473	16,473
8	「区民まちづくり基金」の活用	419,345	222
合計 100 事業		69,287,413	21,767,191



### 3. 内容・手法等の見直しを行った事業

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
2	文化芸術ホールの整備（市民会館の建替え）	24,368	24,368
2	ヒストリックカー展示施設の整備	-	-
2	文化人顕彰制度の創設	2,730	2,730
2	（仮称）堺歴史研究センターの整備	-	-
2	文化観光拠点創出事業	537,455	536,959
2	海釣り公園の整備	11,781	11,781
3	堺東中瓦町2丁地区市街地再開発事業	121,246	70,946
3	東西鉄軌道事業	243,644	171,277
3	路面電車活性化事業	202,184	202,184
5	多様な保育サービスの提供〔私立幼稚園と連携した短時間保育サービス事業〕	-	-
6	さかい型多機能グループホーム設置事業	-	-
6	身体障害者補助犬利用促進事業	-	-
6	防災ヘリポートの整備	4,568	4,568
7	堺市優良モデル住宅・住宅地形成事業	3,276	1,802
8	コールセンターの開設検討	-	-
合計 15 事業		1,151,252	1,026,615

### 4. 未着手の事業

重点 施策	主な取組内容	事業費 (千円)	一般財源 (千円)
3	多目的アリーナを中核とする集客施設の整備検討	-	-
5	世界にはばたく“堺っ子”育成奨学制度	-	-
合計 2 事業		-	-

### ○事業費および一般財源の総額

- ・計画に位置付けた事業の平成18年度から平成21年度における事業費（決算額）の合計は約1,096億円、うち一般財源は約362億円であった。

